

令和2年度第1回交野市総合教育会議 結果概要

- 日時** 令和2年8月18日（火）15：00～16：45
- 場所** 本庁本館3階 第二委員会室
- 出席者** 黒田市長、
北田教育長、尾崎教育長職務代理者、亥埜教育委員、伊丹教育委員、長谷川教育委員
- 事務局** 大湾教育次長（兼 教育総務室長）
教育総務室：西井室長代理
学校教育部：和久田部長、足立部長、今井次長
生涯学習推進部：竹田部長
企画財政部：近田部長、南次長、（政策企画課）松浦課長、吉田
- 傍聴者** 0名
- 案件** 1. 交野の学校教育について
2. その他
- 資料** 1. 小中一貫教育パンフレット
2. 第一中学校区における開校準備委員会について（資料1）
3. 第一中学校区施設一体型小中一貫校の学校種について（資料2）
4. 学校の規模適正化・適正配置の進捗について（資料3）

【開会】

黒田市長

皆さんこんにちは。本日は令和2年度第1回交野市総合教育会議を開催させて頂きましたところ、委員の皆様におかれましては、ご多用の中、ご参集賜り誠にありがとうございます。

今回は昨年12月以来、8か月ぶりの開催となります。3月に入り、いよいよ子どもたちの卒業の時期となったところ、コロナ禍に見舞われ、学校は3か月の休校が続き、ようやく6月に学校再開となりました。先生方、教育委員会の皆様におかれましては、子どもたちの学習の機会を取り戻す為、このコロナ禍のなかで、教育行政を進めて頂いていることにつきまして重ねてお礼申し上げます。

それでは、ただいまより、交野市総合教育会議を開催いたします。

本日の開催でございますが、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第一条の四、第4項の規定に基づき、教育委員会より総合教育会議の招集が求められたものであり、協議事項といたしましては、今年度より全中学校区で本格実施されている「交野の小中一貫教育」、また「第一中学校区の新たな学校づくり」、及び「第三、第四中学校区の学校の規模適正化・適正配置」の3点について、市長部局と教育委員会との間で進捗状況を共有し、今後進めていくにあたっての方向性を確認することを目的とするものでございます。

まず、配布資料の確認をさせていただきます。

事務局

配布資料の確認

【案件協議】

黒田市長

それでは、本日の案件1「交野の学校教育について」を議題といたしますが、本件につきましては、教育委員会からの協議依頼事項にもありましたとおり、大きく3つに分けて進めたいと思います。

1つ目は「交野の小中一貫教育の取組み状況」、2つ目は「第一中学校区の施設一体型小中一貫校の学校の在り方について」、3つ目は「学校の規模適正化・適正配置、特に第三、第四中校区について」でございます。

それでは、まず「交野の小中一貫教育の取組み状況」について、教育委員会事務局より説明をお願いします。

事務局

資料「小中一貫教育パンフレット」の説明

黒田市長

学年の区切りについては、9年間を現行の教育制度の6・3制にとらわれず、4・3・2制を取り入れたいとのことでした。実質9年間は連続している訳ですから、それをどのように連続性を持たせるのか、ということだと思います。

三中校区は明白に4・3・2制を取り入れていくとのことですが、その他の校区でも4・3・2制が教育効果を高めるといっても望ましい、ということよろしいでしょうか。

事務局

はい。

黒田市長

私の方からは、4・3・2制が子ども達の成長過程においても教育効果を高めるのではないかとこの点については、異議を唱えることは特にございませので、委員の皆様ご意見等ありましたらお願いします。

亥埜教育委員

先生方の話を聴くと、中1ギャップが課題となっており、小学5・6年・中学1年につながりを持たせることが、課題を解消するためにも望ましいという意見がありました。我々も先生方の話を聞いて4・3・2制が望ましいと実感しました。

北田教育長

亥埜委員がおっしゃったように学校現場がそう感じたのも、これまでの積み重ねがあると思います。平成22年度より小中連携の取組みを始めましたが、平成25年度に竹内兵庫県立大学准教授に来ていただいてお話を伺った際に、今の小学4年生くらいの子の心身の成長は昔の中学1年生くらいの子と同じ程度で、小学6年生、中学3年生という呼び方が実態とあっていないという助言を

頂きました。小学6年生と中学1年生だけの連携ではなく、学校を9年間と捉え、子ども達の心身の成長から4・3・2制が望ましいのではないかという判断になったと思います。

尾崎教育長職務代理者

今から14～15年前ですが、学習指導要領が改訂になったときに、文部科学省を通じて海外の教育課程の調査を体験することが出来ました。海外ではその当時から小学校4・5年に発達の区切りがあるのではないかと考えられ、それに対応したカリキュラムが施行されていました。小中を一貫して教育全体を考える必要があるのではないか、という発想が当時からありました。

ただし、その核となるのはやはりカリキュラムであり、同時に教育の質の向上が担保されなければならない。私は今の交野の子ども達には4・3・2制が合っていると思いますが、質の向上が担保されなければならないということを忘れてはならない。学校や教育委員会事務局にはお願いもしていますが、今後そういうことも大事であると考えています。

黒田市長

これまで小中一貫教育に向けて、教育現場では小中連携からずっとこのテーマに取り組んで頂いて、そのなかで子どもの成長、カリキュラムを踏まえて、子どものつづさな成長に応じて、適切にその教育内容をフィットさせていながら、しっかりと子どもたちが知識や思考力を高めていく。時間軸でとらえると4・3・2制が経験則を踏まえて相応しいのではないか、ということでした。

ぜひ、この効果をさらに発揮していただけたらと思います。特にそのなかでも中一ギャップを、学ぶ側、教える側の双方がスムーズに乗り越えられるということであれば、そのメリットを活かしていただきたいと思います。

他に、ご意見等ございませんか。

北田教育長

今、中一ギャップという言葉が出ましたが、中一リセットという言葉もあります。せっかく小学校6年生まで積み重ねたのに中学校に入ったら、また一からとなることで、つまずいたり、戸惑ったりする子どもがいます。そういう意味では、4・3・2制で、小学5年生から中学1年生までを連続して指導することで、小学校での取組みを基に中学校でも頑張れると思います。そして、最後の2年間で義務教育の総仕上げを行い、自信をもって進学や就職をするというステップを踏む意味でも、4・3・2制が望ましいのではないかと思います。

黒田市長

ありがとうございました。

それでは、続いて「第一中学校区の新たな学校づくり」、教育委員会事務局より説明をお願いします。

事務局

資料1「第一中学校区における開校準備委員会について」、資料2「第一中学校区施設一体型小中一貫校の学校種について」の説明

黒田市長

第一中学校区の施設一体型小中一貫校の学校の在り方について、事務局より説明を頂きましたが、現在、開校準備委員会を含めて、様々なことを整理していかなければならない中で、特に大きな案件として、学校種を定めていかなければならないということでした。

現場では義務教育学校が望ましいという意見が多数であるとのことですが、この件については既に教育委員会のなかでもご議論頂いていると思います。教育効果を高め、子どもたちやご家族、地域の方からも親しまれ、愛され、信頼できる学校としていくため、どのような在り方が相応しいのかということだと思います。教育委員会としても、義務教育学校が望ましいということによろしいでしょうか。ご意見も頂ければと思います。

北田教育長

教員の意見を聴くと、7割くらいがこれからの教育活動には4・3・2制が望ましいと答えています。特に小学5・6年生、中学1年生の3の部分をもっと充実させようと思うと、9年間の中での3年間なのか、小学5・6年生と中学1年生の3年間なのか、では指導の方法や子どもたちの受け止めも異なってくると思います。9年間を1つに捉えて指導していく方がより教育効果が高まりますので、義務教育学校の方が相応しいと思います。

黒田市長

先ほど1点目の中で小中一貫教育は6・3制にとられることなく、4・3・2制が望ましいというご意見があり、施設一体型小中一貫校の学校種としては、4・3・2制の効果を最大限に発揮できる義務教育学校が望ましいということですが、敢えて、小中一貫型小学校・中学校を選択する特段の理由や義務教育学校を否定する特段の理由も見受けられないように思います。

義務教育学校の方が4・3・2制を実現するにあたって、非常に有効な在り方であるということは理解ができるのですが、組織運営が変わることで体制も変わり、組織自体が大きくなるなかで、マネジメント体制はどのようになるのでしょうか。例えば副校長の役割はどのようなものなのでしょうか。

北田教育長

他市事例では、例えば校長が中学校出身者であれば、副校長は小学校出身者を充て、全体を管理するのはあくまでも校長ですが、双方で経験のない部分についてカバーしあっています。校長・副校長がそれぞれ役割分担をすることで、学校経営にも芯が通るのではないかと思います。

黒田市長

対外的にはどうでしょうか。校長の対外的な業務も多くなると思います。そうした場合、しっかりとマネジメント力は果たせるのでしょうか。また子どもたちにとってはどうでしょうか。教員も子ども達も多くかかえるなかで、現場でのマネジメント力はしっかりと頂かなければならないというのが私の考え方です。そのあたりはいかがでしょうか。

北田教育長

おっしゃるとおり、義務教育学校の校長は非常に重責です。他市の義務教育学校の校長に聴くと、教職員の負担は減るが、校長の負担は非常に増えます。ただ、初めての義務教育学校にはその能力のある校長を配置したいと思っていますし、現在でも十分その能力のある管理職は存在しています。先ほど、地域に愛される学校をめざすとありましたが、現在でも校長は地域に出て様々な活動をしていますし、十分可能と考えています。

黒田市長

先ほど、マネジメント体制を中心に伺いましたが、子どもたちの立場に立つとメリットとしては、教職員の数が増え、相談できる大人が増えることになり、安心して学校生活を送ることができるということは非常に理解ができます。

もう一点は組織が大きくなることで、小学校、中学校のそれぞれの教職員のなかで、相互理解が進みやすいとありますが、そのあたりはいかがでしょうか。

北田教育長

私は中学校の教員でしたが、中学校は進路、クラブ活動等あり、中学校の教員の方が大変だというイメージがありました。ところが2年前に小学校の校長になり、小学校も大変な部分があることが分かりました。各学園のパンフレットは小中学校の教職員が一緒になって作成しました。その過程で、小学校・中学校という意識はだいぶ薄れてきていると思います。義務教育学校になることで、小学校・中学校という区別なく、より一層一体感が生まれると思います。

黒田市長

9年生の担任が次年度は1年生の担任になるようなこともあるのでしょうか。年次が上がれば内容も専門的なものになってくるので、高学年を主に担うということになるのでしょうか。

北田教育長

制度上は、小学校・中学校どちらの教員免許も持っていれば、どの学年も担任ができます。また、小学校の免許しか持っていなくても、同じ学校内にはいますので、教員は担任を持った子どもたちの成長を見守ることが出来ます。

黒田市長

そういう意味でも、教職員間の相互理解が進みやすいという理解でよろしいでしょうか。

北田教育長

はい。

黒田市長

課題とされている部分については、解消できる見込みはあるのでしょうか。

資料にある課題3点目の「学年数・学級数の増加による施設利用頻度が減少する場合もある。」と

はどういうことでしょうか。

事務局

学年・学級数が増えることで、体育館・グラウンド・特別教室等を利用する機会が減る可能性を指していますが、利用する時期をずらす等して、解消をしていきたいと考えています。

黒田市長

「人間関係が9年間固定化する懸念がある」ということはどういうことでしょうか。

北田教育長

これまででしたら2つの小学校から1つの中学校に進学することで、新しい人間関係が生まれますが、9年間同じ学校で学びますので、固定化される懸念があるということです。

ただ、1学年あたりの学級数が増えますので、そういった意味では広がるとも捉えられます。

黒田市長

1年生から9年生までが同じ学校に集まると考えると選択肢は広がります。これを固定化ということが相応しいのかと思います。

北田教育長

おっしゃるように、縦の関係で考えると、これまで経験したことのないような関係が広がると思っています。

黒田市長

分かりました。私からは以上ですが、皆さんいかがでしょうか。

尾崎教育長職務代理者

一般論だけでなく、第一中学校区の施設一体型小中一貫校ということで考えるならば、義務教育学校にするほうが、市長が先ほど指摘なさったような、管理職の立場から見ての問題について一丸となって進められると思います。特に私は一番の課題は教育課程であると考えています。デメリットになる部分をメリットに変えるには、指導系統がはっきりしていなければ力を発揮できません。そういった点が、義務教育学校にすることで大きなメリットとなります。

小学校・中学校には昔から言われている文化があります。小学校には学年間で大きな川が流れている、中学校では教科間で大きな川が流れていると言われていました。縦と横で違う学校文化があったということです。しかし、それぞれに良さがあります。やはり、教科の専門性については中学校の先生は秀でています。しかし、子どもたちとの関わり方、横のつながりは小学校の先生が秀でています。そういったものが混然一体となって、良いものを作り出すという意味でも、指導体制、校長が1名という体制が非常に良い。特に交野の場合、先ほどの教育長のご説明にもありました良い人材がいるということと、人事的な配慮を今年度もされていて、小学校と中学校の人事交流を頻繁にされています。教育長もそうですが、両方経験されていますので、怖くないんです。こういったことをさ

れていますので、義務教育学校で十分行けるのではないかと考えています。

黒田市長

私の懸念で言いますと、責任の大小ではないのですが、たくさんの教職員、子ども達を抱える校長という立場に立たれる方の責任が大きくなると考えるのは当然だろうと思います。ただ、その人に全てを負わせるわけではなく、副校長、教頭、その他にも教職員の役割分担等々を含めて、マネジメント体制はどうなるのかということを確認したということです。

質の高いものを行おうとすると、それだけ負荷がかかると考えていますが、その分、子どもたちにも質の高いものをアウトプットできると思います。それに対応できる人材がおられるとなると、安心して進めていくことができます。

伊丹教育委員

懸念されていますように校長先生のご負担は非常に大きくなると考えられますが、先日の校長会で意見を伺ったときにも、施設一体型小中一貫校では校長が2名いるのは考えられないというお話でした。現場の先生がやりにくいものでは教育にとっても良くないと思います。十分対応できる先生はおられると思いますので、義務教育学校として1人の校長先生がリーダーシップをとって進めて頂くのが、子ども達にとっても、教職員にとっても、メリットとなるのではないかと思います。

黒田市長

他にございませんか。この場では教育委員会部局と市長部局双方でしっかりと理解しあって方向性を合わせるために、忌憚のないご意見を頂ければと思います。

義務教育学校は様々な学年の子ども達がいて、専門課程の質の高い教育が行える教師陣がいる良さがある。子どもの発達段階によって、接し方、指導の方法は変えていき、粘り強く子ども達に寄り添い指導をしていかなければならない。様々な能力のある教職員が適切に対応することが大事だと思っています。義務教育学校の先生方はパワーアップして頂かなければならないというのが率直な感想です。ぜひ、それをどんどん乗り越えて頂きたいと思っています。

長谷川委員いかがですか。

長谷川教育委員

私の立場で課題として付け加えるならば、義務教育学校や4・3・2制という新しい体制に対する保護者や地域の方々への説明があるのではないかと考えています。ただ、私も事務局からの説明で十分に理解できています。今回がチャンスと捉えることもできますので、義務教育学校を選択して頂いて、その中でのスムーズな運営体制が子ども達への教育に反映されると思いますので、課題を着実に解消して頂ければと思います。

黒田市長

分かりました。亥埜委員いかがでしょうか。

亥埜委員

皆さんと同じような意見ですが、先生方が運営しやすい体制が良いのではないかと思います。子ども達は大人を見ている。楽しい背中を見せられるような体制にしていただければと思います。

黒田市長

長谷川委員がおっしゃるように、保護者、地域の方々に対し、メリットや教育効果について説明をしていかなければならないと思います。

学校種について、教育委員会としては義務教育学校で進めていきたいということ確認いたしました。私の立場としては、大きく否定する理由も見いだせず、教育委員会の判断、考えを尊重したいと思います。

ただ、今後、実務的な手続き等がありますので、市長部局と連携しながら、しっかりと確認をして頂きたいと思います。円滑に進めていくために、速やかに事務レベルで整理をして頂きたい。実現可能性も含めて、市長部局としてもしっかりと確認をしたうえで、教育委員会の意見を尊重し、バックアップしたいと思います。

付随して、確認させて頂きたいのですが、第一中学校区の施設一体型小中一貫校について義務教育学校を選択するというお話でしたが、他の校区について教育委員会ではどのように検討しているのでしょうか。

北田教育長

現段階では、施設一体型小中一貫校を造るのは第一中学校区だけですが、そこで得た成果は他の校区でも活かしていかなければならないと考えています。つくば市の報告書を読みますと、「小中間の一貫教育の効果は連携型校においても十分に発揮されている。一体型校では、従来の小学校から中学校への移行に伴う段差、いわゆる中1ギャップが解消してきているが、新たに小6問題が顕在化してきている」。これは課題にもあるように小学6年生で達成感が失われるということです。これについては「児童生徒の発達過程において、何らかのステップアップの機会を設けておくことは重要であり、そういう意味では連携型校の利点は今後も活かされていかなければならない」。それぞれ利点がありますので、それを活かしましょうということです。交野市もすぐに全てを施設一体型にするわけではありませんので、施設が離れていても、それぞれの利点を活かしながらより良い交野の教育を目指していけるのではないかと考えています。

黒田市長

他の校区についても、校種ということも含めて今後の議論となると思いますが、3つ目の協議事項としまして、第三・第四中学校区の学校の規模適正化・適正配置の進捗状況についても報告頂けることになっていきますので、全市的に義務教育学校という形でいくかどうかについては、今後各学校の状況を踏まえながらということですね。

もう1点、学校名についてですが、先ほどのご説明では開校準備委員会の方で公募の手続きを踏んでいくということですが、教育委員会としてどのような校名とするのが相応しいというような考

え方はあるのでしょうか。

事務局

義務教育学校という名称は、法律上の学校の種類を表すものです。個別の具体的な学校の名称に義務教育学校を付さなければならないものではありません。全国の自治体においても様々です。府内の例を見ますと、守口市の義務教育学校は守口市立さつき学園、八尾市の義務教育学校は高安小中学校、東大阪市の義務教育学校は東大阪市立義務教育学校池島学園となっています。

本市においては平成29年度から小中一貫学園構想事業を実施しておりまして、そのなかで全ての中学校区において、例えば第一中学校区であれば交野が原学園というような名称を使用してきました。そういった名称を使用して、同じ校区の小学校と中学校が一体感を持って小中一貫教育を進めてきたという経緯もございますので、校長からはこれまで積み上げてきたものを大事にする必要があるという意見が多く、また開校準備委員会の委員の方からも学園という名称に愛着があるという意見がありました。

黒田市長

分かりました。1点だけ確認ですが、交野市立交野が原学園と言われても、小学校なのか中学校なのか、わかりにくい部分があるように思います。そのため、他市も名称について工夫をされているということだと思いましたが、そのあたりはいかがでしょうか。

亥埜委員

おっしゃるように、これまでとは異なり分かりづらい部分はあるという話はしていましたが、交野は義務教育学校で小中一貫教育を行っているということが定着すれば問題ないのではないかと感じています。長谷川委員がおっしゃったように、保護者や地域に十分に説明がなされれば解消されると思います。

北田教育長

今回の第一中学校区に限れば、まずは令和4年度に小小統合を行います。その際には●●学園の●●の部分を使用し、●●小学校となりますので、そういった意味では地域には予め浸透していくのではないかと考えています。

黒田市長

分かりました。いずれにしても開校準備委員会のなかで公募にかけて決定されるということですので、よろしくお願いします。

その他、義務教育学校を選択することでメリットとなるようなことはあるのでしょうか。

事務局

これまでと視点は異なりますが、施設整備にあたっては、国の学校統合の補助制度が学校種により違いが生じると聞いています。対象となる補助面積というのがございますが、今回の場合で言いますと小中一貫型小学校・中学校とする場合、補助対象となるのは統合される長宝寺小学校の部分

となります。また、義務教育学校とする場合は、長宝寺小学校と第一中学校の部分が補助対象となりますので、義務教育学校とすることで、より多くの国の補助が受けられるということを知っています。

黒田市長

分かりました。そのあたりは設置者としての財源確保ということになりますので、それらも含めて義務教育学校を選択するという教育委員会の考え方を私は尊重しますので、速やかに市長部局として義務教育学校を選択することのメリットを整理していただき、それを踏まえて教育委員会の方でも進めて頂ければと思いますので、よろしくお願いします。

せっかくの機会ですので、これまでの説明等踏まえ、ご意見等ございましたらお願いします。

北田教育長

先ほどもありました保護者等への周知については、我々教育委員会の方で進めていきたいと思っておりますが、保護者の方のお話を聞いていますと、小小統合や施設一体型小中一貫校で通学距離が現状より長くなるという不安の声があります。教育委員会、市長部局、関係団体で連携して通学路の安全対策について進めていきたいと思っております。

また、市民説明会では長宝寺小学校や第一中学校の跡地利用について不安の声がありました。こちらについても市長部局と連携しながら進めていき、地域の方には出来るだけ早いうちにお知らせが出来れば有難いなと思っております。

黒田市長

これは事務局いかがでしょうか。

事務局

跡地利用については、これからの議論となっていた部分です。市としても公共施設等再配置計画に基づく跡地利用について、今年度に検討組織を立ち上げて検討してまいりたいと考えています。

尾崎教育長職務代理者

交野小学校区の通学路の件ですが、家族が自治会の広報委員長をしている関係で、地域の方が不安に感じておられることを聞いています。現在、教育委員会で考えて頂いているのは、通学路を安全にすることと併せて指定校の変更についての配慮についてです。こういったことを周知することで、不安を解消していくことも大事ではないかと思っております。

黒田市長

通学路の安全対策については、不安を解消して頂くことは当然と思っておりますが、具体的に通学路を提示していくなかで、ハード面については道路管理者や警察等への協議も含め、改善をしていければと思います。

跡地利用については、教育委員会の方で活用意向など整理をしていただき、それを元に市長部局

の方でも議論を進めていければと思います。資産としての活用も考えられる。実務レベルでスケジュール作りから適宜取り組んで頂きたい。

我々市長部局ともしっかり連携を行いながら、可能な限り最良の方法で取り組んでまいりますので、よろしく願います。

それでは続きまして3点目の「学校の規模適正化・適正配置、特に第三・第四中校区について」に事務局より説明をお願いします。

事務局

資料3「学校の規模適正化・適正配置の進捗について」の説明

黒田市長

この件については皆さんご理解を頂いていると思いますが、ご意見等ございますでしょうか。

特に無いようですので、星田北エリアのまちびらきに伴う子ども達の受け入れ体制や、先ほどお話しさせて頂いた新しい第一中学校区の学校を義務教育学校として開校をめざしていくことについて、引き続き皆様にはよろしくお願したいと思います。

以上で案件1「交野の学校教育について」につきましては、この程度で留めたいと思います。

続きまして、案件2「その他」ですが、何かございましたらお願いします。

それでは私の方から1点申し上げます。冒頭でも触れましたが、今日現在コロナ禍において、交野の学校では大きな事故もなく、可能な限り子ども達の学ぶ機会、育つ機会、成長する機会の確保に全力を尽くしていただいていることに感謝を申し上げます。

現在、感染経路不明の陽性者が増えており、いつ罹ってもおかしくない状況になっています。陽性者に対する過度な反応や偏見は慎むべきであり、一番気を付けなければならないのは学校現場です。

今年度補正予算にて感染対策など様々な予算を組みましたが、そのなかで子ども達に1人1台のタブレット端末の予算化を行い、早急に調達を行うよう指示させて頂きました。そのあたりの進捗状況と、昨日から2学期が始まりましたが、学校の現状について簡単にお聞かせ頂ければと思います。

北田教育長

まず、コロナの件で申し上げますと、教職員に新型コロナウイルスの感染者が出まして、皆様には大変ご心配をおかけしましたが、保健所の指導等により学校は予定どおり17日から2学期が始業しました。保護者の方の不安は相当大きかったと思います。市長の方から、濃厚接触者でなくても周囲の教職員全員に公費でPCR検査を受けさせるよう仰っていただいたことは、保護者の安心にも繋がりましたし、教職員も安心したと思います。学校もこういった対応をして頂けるということで安心しており、大変感謝しております。いつ感染者が出てもきちんとした対応が取れて、子ども達も保護者も安心して頂けるような学校生活を提供できる体制づくりや情報発信を行っていきたくと思

っています。

その体制づくりを含めまして、コロナ感染防止対策として、学校のトイレ清掃の業務委託やカーテンの除菌クリーニング、熱中症防止対策で各学校にスポットクーラーや大型扇風機、ミストシャワーの配布を行っており、子ども達が十分に活動できるよう支援をしています。

その支援のうち大きいものとして、タブレット端末の整備がありますが、現在順次学校に配布しています。まずは中学校3年生、小学校5・6年生ということで、今月中には2,250台ほどが学校に入ります。これほど早く整備が出来たのは、この近辺ではまずないと思います。

現在、各学校でもインターネットでの授業動画の配信等を行えるよう、教育委員会でもタブレット活用例を示していますので、今後、万が一休校となっても、タブレットを活用して学習機会が保障されるような取組みを行っています。

黒田市長

分かりました。まずは現場の先生方に敬意を表したいと思いますし、対策を行っていても個人には家庭やそれぞれの活動があり、いつ感染するかわからない中で、我々としてはクラスターを発生させないことが第一義、発生することは想定してクラスターにはさせない、学校教育を止めないという考え方で臨んでいきたいと私は思っています。

学校現場にお願いしたいのは、冷静に対処し、陽性で騒ぎ立てないということ입니다。当然、一定の安全対策は行いますが、陽性になったことと、その人の人格というのは別物なんだということ、配慮していただくようお願いしたいです。これは人としての生き方、接し方に通ずる、教育の一貫ではないかと思っています。学校の先生も大変だと思いますが、よろしくお願いします。

また、学校の危機管理対策につきましては、市の警戒本部会議等でも全庁を挙げて対応してまいりたいと思いますので、2学期もよろしくお願いします。

尾崎教育長職務代理者

先ほどお話がありました教職員にPCR検査を実施して頂いたことにも驚いたんですが、タブレット端末の整備については、周りのまちを見てもこんなに早期に導入が出来ているところはありません。これから教育は大きく変わると思いますし、市長のご英断や先見性に感謝申し上げます。

黒田市長

当初は3か年で計画されていまして、このような形で一気に整備を行っていくことになることは想定していませんでした。タブレット端末は、コロナ禍においても有効な教育教材である、教室に来られない時に少しでも学習機会の確保が出来ます。もう1点は、子ども達の生活のリズムをとってもらうことに危機感を持っていました。低学年になるほど、親だけじゃない学校の先生との接点が必要と感じており、知識を深める為だけの道具ではなく、学校と子どもたち達のコミュニケーションツールとしての意義も十二分にあってと思っています。

私としては学校教育を止めない、感染者が出るのは仕方ないが、クラスターが発生すると一気に不安が高まりますので、クラスターを発生させることは避けたいと思っています。ぜひ、タブレットを活用頂ければと思います。

これからの秋冬に向けて、学校教育を止めないようにお互いに力を合わせていきたいと思ってい

ます。

他にございませんでしょうか。

無いようですので、本日の総合教育会議はこれで終了いたします。長時間に渡りまして、本日は誠にありがとうございました。

以上

本議事録は発言の要点をまとめているものであり、発言全てを記載したものではありません。